



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月14日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 丸栄
コード番号 8245 URL <http://www.maruei.ne.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 京極 修二
(氏名) 渡邊 克哉
TEL 052-264-1211
有価証券報告書提出予定日 平成27年5月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	22,715	△8.0	30	△94.3	△103	—	△304	—
26年2月期	24,690	△5.4	534	102.3	375	294.9	209	—

(注) 包括利益 27年2月期 △292百万円 (—%) 26年2月期 211百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	△2.35	—	△1.5	△0.2	0.1
26年2月期	1.61	—	1.0	0.8	2.2

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 53百万円 26年2月期 56百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	45,058	20,020	44.4	154.19
26年2月期	45,814	20,394	44.5	157.05

(参考) 自己資本 27年2月期 20,020百万円 26年2月期 20,394百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	574	△363	△329	1,101
26年2月期	926	△55	△915	1,219

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,450	1.5	150	577.0	90	—	40	—	0.31
通期	23,000	1.3	280	823.6	180	—	70	—	0.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期	130,368,887 株	26年2月期	130,368,887 株
② 期末自己株式数	27年2月期	525,655 株	26年2月期	512,951 株
③ 期中平均株式数	27年2月期	129,849,778 株	26年2月期	129,868,983 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年2月期の個別業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	20,997	△8.8	△167	—	△75	—	△274	—
26年2月期	23,017	△5.2	162	—	401	284.0	240	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	△2.11	—
26年2月期	1.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年2月期	42,664		19,266		45.2	148.38		
26年2月期	43,312		19,530		45.1	150.40		

(参考) 自己資本 27年2月期 19,266百万円 26年2月期 19,530百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
6. その他	20
(1) 売上高の明細	20
(2) 役員の異動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税後に個人消費などが低調に推移したものの、政府の経済対策や日銀の追加金融緩和により、企業収益や雇用情勢の改善が継続しており、全体としては緩やかな回復基調を示しました。

こうした中、当社グループの主たる事業分野であります百貨店業界におきましては、消費税免税制度改正の影響もあり、訪日外国人に対する売上が大幅に増加するなど、大都市の店舗におきましては比較的好調に推移したものの、地方都市におきましては、節約志向の継続と天候不順などから主力の衣料品の売上が不振となったため、前年実績を確保するにはいたっておりません。

このような状況下、当社は売場体制の整備や販促イベントの充実を図り、店舗営業力の向上を推し進める一方、経費の節減をはじめとする構造改革に取り組むなど、企業価値向上に努めてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度における当社グループの売上高は227億1千5百万円（前年同期比92.0%）となり、営業利益3千万円（前年同期比5.7%）、経常損失1億3百万円（前年同期は経常利益3億7千5百万円）となりました。特別損失として固定資産除却損など1億9千4百万円を計上いたしました結果、当期純損失は3億4百万円（前年同期は当期純利益2億9百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（百貨店業）

百貨店業におきましては、引き続き売場の鮮度維持と活性化に努め、地元で人気のスイーツショップや美容と健康をサポートするリラクゼーションサロンを導入するなど、積極的に売場体制の整備に取り組んでまいりました。

また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要に対応すべく、宝石やアクセサリーなどの高額商品を前面に打ち出した販売催事を積極的に開催する一方、駆け込み需要の反動減を最小限に抑えるため、集客力のある新規物産展の展開や「あいちの農林水産フェア」の開催など、独自性と話題性のある企画・販売に努め、売上の向上に注力してまいりました。

しかしながら、駆け込み需要の反動減を十分に補うことができず、百貨店業の売上高は199億8千4百万円（前年同期比90.7%）となりました。利益面につきましても、営業損失1億5千5百万円（前年同期は営業利益2億9百万円）という結果となりました。

（不動産賃貸業）

不動産賃貸業におきましては、空室率の改善に取り組みましたが、売上高17億2百万円（前年同期比100.5%）、営業利益5億4千7百万円（前年同期比78.1%）となりました。

（その他）

その他の事業におきましては、運送業、清掃業及び百貨店店舗内において友の会事業を運営しており、売上高10億2千8百万円（前年同期比106.9%）、営業損失3千8百万円（前年同期は営業損失2千8百万円）となりました。

次期の見通し

今後の経済環境につきましては、消費増税の影響が一巡する中、景気の回復基調が継続するものと期待されますが、世界経済の先行きに懸念材料が残るほか、個人消費についても、実質所得が減少傾向にある中、節約志向が高まってきており、引き続き厳しい状況が予想されます。

また、百貨店業界におきましても、少子高齢化による消費マーケットの縮小やニーズの多様化に加え、インターネット販売や宅配サービスの躍進など、小売業界全体が大きな時代の節目を迎えており、一段の流通業界の再編やグローバル化が進みつつあります。

そのような中、当社は今年創業400周年を迎えることができました。このような記念すべき年にあたる本年は、この機を捉えた多彩な記念催事をはじめ、人気の物産展や話題性のあるイベントをこれまで以上に強力に展開するとともに、引き続き売場の活性化に向けた営業諸施策や顧客サービスの充実にも努め、新たな決意のもと、地域の皆様に一層愛され、親しまれる店づくりに全社を挙げて取り組んでまいります。

併せて、グループ全体として経営資源の効率的な活用を図り、昨今の様々な外部環境の変化に、丸栄グループ全体としても対応できる経営基盤の構築を進めてまいります。

平成28年2月期における業績見通しにつきましては、売上高230億円、営業利益2億8千万円、経常利益1億8千万円、当期純利益7千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億5千5百万円減少し、450億5千8百万円となりました。これは流動資産が1億1百万円、固定資産が6億4千7百万円、それぞれ減少したことなどによります。流動資産の減少については、現金及び預金が1億1千6百万円減少したことなどにより、固定資産の減少については、除却及び減価償却費等により建物及び構築物が5億7千4百万円減少したことなどによります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億8千2百万円減少し、250億3千8百万円となりました。これは流動負債が7千6百万円増加し、固定負債が4億5千8百万円減少したことによります。流動負債の増加については、1年内返済予定の長期借入金が3億2千6百万円増加し、1年内償還予定の社債が1億3千万円減少したことなどによります。固定負債の減少については、社債が2億1千万円及び長期借入金が2億6千6百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億7千3百万円減少し、200億2千万円となりました。これは、当期純損失3億4百万円により利益剰余金が減少したことなどによります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億1千8百万円減少し、11億1百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ3億5千2百万円減少し、5億7千4百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が2億9千7百万円、減価償却費7億3千8百万円、固定資産除却損1億9千2百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ3億7百万円増加し、3億6千3百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億2千4百万円、有形固定資産の除却による支出8千4百万円、預り保証金の返還による支出6千1百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ5億8千5百万円減少し、3億2千9百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入39億5千万円、長期借入金の返済による支出38億9千万円、社債の償還による支出3億4千万円等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来を見据え経営基盤の強化を図りつつ、安定的な利益配分を行うことを第一に、当社グループの業績及び経済情勢等を勘案しながら、適正な利益配分を行なうことを基本方針としております。従いまして、利益の確保と自己資本の充実を図りつつ、配当水準の維持・向上に努めてまいります。

なお、当連結会計年度の配当につきましては、厳しい経営環境と諸般の状況を慎重に勘案し、誠に遺憾ながら見送らせていただくことといたしました。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社及び関連会社1社で構成され、百貨店を中心とし、これに附帯する関連事業として不動産賃貸業、その他を行っております。

- | | | |
|--------|-------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 百貨店業 | …………… | 当社が営んでおります。また、連結子会社(株)新田中は当社の百貨店本館の土地建物の一部を保有する会社であり、百貨店業に含めております。 |
| 不動産賃貸業 | …………… | 当社及び連結子会社栄インベストメント(有)、栄インベストメント一般社団法人、関連会社栄地下センター(株)が営んでおります。 |
| その他 | …………… | 連結子会社(株)栄工社が運送業を、連結子会社(株)丸栄エイセイクリーンが清掃業を、連結子会社(株)丸栄友の会が前払式買物券による商品売買の取次を、それぞれ営んでおります。 |

3. 経営方針

平成23年2月期決算短信(平成23年4月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,233	1,116
受取手形及び売掛金	432	462
商品	398	393
貯蔵品	25	25
その他	577	569
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	2,660	2,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,588	26,517
減価償却累計額	△18,344	△18,847
建物及び構築物(純額)	8,244	7,670
工具、器具及び備品	1,275	1,277
減価償却累計額	△1,000	△1,040
工具、器具及び備品(純額)	274	237
土地	30,433	30,433
その他	19	13
減価償却累計額	△17	△11
その他(純額)	2	1
有形固定資産合計	38,954	38,342
無形固定資産		
のれん	1,258	1,175
その他	82	78
無形固定資産合計	1,340	1,254
投資その他の資産		
投資有価証券	2,486	2,553
差入保証金	184	187
繰延税金資産	6	6
その他	165	147
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,842	2,893
固定資産合計	43,138	42,490
繰延資産		
社債発行費	15	9
繰延資産合計	15	9
資産合計	45,814	45,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,600	1,598
短期借入金	1,800	1,800
1年内返済予定の長期借入金	3,516	3,843
1年内償還予定の社債	340	210
未払費用	288	236
未払法人税等	21	19
賞与引当金	1	1
ポイント引当金	41	35
未使用商品券等引当金	281	249
その他	2,224	2,199
流動負債合計	10,116	10,192
固定負債		
社債	375	165
長期借入金	7,542	7,276
再評価に係る繰延税金負債	3,998	3,998
繰延税金負債	2,091	2,093
退職給付引当金	327	-
退職給付に係る負債	-	432
長期預り保証金	575	532
その他	393	348
固定負債合計	15,304	14,846
負債合計	25,420	25,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,937	9,937
資本剰余金	2,290	2,290
利益剰余金	936	631
自己株式	△113	△115
株主資本合計	13,051	12,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	26
土地再評価差額金	7,328	7,328
退職給付に係る調整累計額	-	△79
その他の包括利益累計額合計	7,343	7,275
純資産合計	20,394	20,020
負債純資産合計	45,814	45,058

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
売上高	24,690	22,715
売上原価	19,631	18,008
売上総利益	5,058	4,706
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	283	299
販売手数料	105	104
役員報酬及び給料手当	1,594	1,574
従業員賞与	77	81
賞与引当金繰入額	1	1
退職給付費用	75	77
福利厚生費	209	213
賃借料	205	218
光熱費	289	298
租税公課	253	248
減価償却費	559	534
その他	867	1,024
販売費及び一般管理費合計	4,523	4,676
営業利益	534	30
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	5	5
受取手数料	15	12
持分法による投資利益	56	53
売場改装協力金	101	63
雑収入	18	22
営業外収益合計	202	162
営業外費用		
支払利息	231	209
雑支出	129	86
営業外費用合計	361	296
経常利益又は経常損失(△)	375	△103
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	157	192
その他	-	1
特別損失合計	157	194
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	219	△297
法人税、住民税及び事業税	8	6
法人税等調整額	1	0
法人税等合計	10	6
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	209	△304
当期純利益又は当期純損失(△)	209	△304

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	209	△304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	11
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	2	12
包括利益	211	△292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	211	△292
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,937	2,290	727	△107	12,847
当期変動額					
当期純利益			209		209
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	209	△5	203
当期末残高	9,937	2,290	936	△113	13,051

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	12	7,328	—	7,341	20,188
当期変動額					
当期純利益					209
自己株式の取得					△5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2	—	—	2	2
当期変動額合計	2	—	—	2	205
当期末残高	14	7,328	—	7,343	20,394

当連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,937	2,290	936	△113	13,051
当期変動額					
当期純損失(△)			△304		△304
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△304	△1	△306
当期末残高	9,937	2,290	631	△115	12,744

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	14	7,328	—	7,343	20,394
当期変動額					
当期純損失(△)					△304
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	12	—	△79	△67	△67
当期変動額合計	12	—	△79	△67	△373
当期末残高	26	7,328	△79	7,275	20,020

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	219	△297
減価償却費	769	738
のれん償却額	83	83
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△138	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11	△327
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	352
未使用商品券等引当金の増減額(△は減少)	△30	△31
受取利息及び受取配当金	△9	△9
支払利息	231	209
固定資産除却損	157	192
投資有価証券評価損益(△は益)	-	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	-
売上債権の増減額(△は増加)	127	△29
たな卸資産の増減額(△は増加)	25	5
仕入債務の増減額(△は減少)	△136	△1
未払消費税等の増減額(△は減少)	9	65
その他	△156	△179
小計	1,161	769
利息及び配当金の受取額	16	15
利息の支払額	△232	△206
法人税等の支払額	△18	△8
法人税等の還付額	-	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	926	574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	2	-
有形固定資産の取得による支出	△306	△224
有形固定資産の除却による支出	△157	△84
貸付金の回収による収入	384	0
差入保証金の差入による支出	△0	△5
差入保証金の回収による収入	3	2
預り保証金の返還による支出	△38	△61
預り保証金の受入による収入	62	23
その他	△4	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55	△363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100	-
長期借入れによる収入	3,800	3,950
長期借入金の返済による支出	△4,292	△3,890
社債の償還による支出	△470	△340
自己株式の取得による支出	△5	△1
その他	△46	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△915	△329
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△44	△118
現金及び現金同等物の期首残高	1,264	1,219
現金及び現金同等物の期末残高	1,219	1,101

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が432百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が79百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0円61銭減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に不動産賃貸業や運送業等を展開しており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で集約し、「百貨店業」、「不動産賃貸業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は主として衣料品、身の回り品、家庭用品、食料品等の販売を行う百貨店事業を行っております。「不動産賃貸業」は、オフィスや店舗の賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	不動産 賃貸業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,034	1,694	23,728	962	24,690	—	24,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	144	153	654	807	△807	—
計	22,042	1,838	23,881	1,616	25,497	△807	24,690
セグメント利益又は損失(△)	209	701	910	△28	882	△347	534
セグメント資産	25,465	18,653	44,119	1,489	45,609	205	45,814
その他の項目							
減価償却費	548	226	774	3	777	△8	769
のれんの償却額	83	—	83	—	83	—	83
持分法適用会社への投資額	—	1,192	1,192	—	1,192	—	1,192
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	417	12	429	—	429	△3	425

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、清掃業及び友の会事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△347百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△353百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門における費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額205百万円には、セグメント間取引消去△1,244百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,450百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の余資運用資金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	不動産 賃貸業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,984	1,702	21,687	1,028	22,715	—	22,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	143	154	586	740	△740	—
計	19,996	1,845	21,841	1,614	23,456	△740	22,715
セグメント利益又は損失(△)	△155	547	392	△38	353	△322	30
セグメント資産	24,995	18,503	43,499	1,461	44,960	97	45,058
その他の項目							
減価償却費	522	220	743	3	746	△8	738
のれんの償却額	83	—	83	—	83	—	83
持分法適用会社への投資額	—	1,240	1,240	—	1,240	—	1,240
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	243	34	277	1	279	△1	277

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、清掃業及び友の会事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△322百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△329百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門における費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額97百万円には、セグメント間取引消去△1,260百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,358百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の余資運用資金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
1株当たり純資産額	157.05円	154.19円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	1.61円	△2.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	209	△304
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	209	△304
期中平均株式数 (株)	129,868,983	129,849,778

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 2月28日)	当事業年度 (平成27年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	414	361
受取手形	1	1
売掛金	355	379
商品	398	393
貯蔵品	24	24
前払費用	59	47
関係会社短期貸付金	280	280
未収入金	473	481
その他	14	13
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	2,014	1,975
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,213	22,114
減価償却累計額	△15,553	△15,903
建物(純額)	6,659	6,210
工具、器具及び備品	1,274	1,275
減価償却累計額	△1,002	△1,040
工具、器具及び備品(純額)	272	235
土地	17,844	17,844
有形固定資産合計	24,776	24,290
無形固定資産		
借地権	0	0
施設利用権	40	40
ソフトウェア	36	33
無形固定資産合計	77	74
投資その他の資産		
投資有価証券	1,292	1,310
関係会社株式	5,203	5,203
関係会社出資金	553	553
長期貸付金	13	12
関係会社長期貸付金	6,040	5,760
差入保証金	182	179
長期前払費用	21	9
長期未収入金	2,999	3,165
その他	123	121
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	16,428	16,315
固定資産合計	41,282	40,680
繰延資産		
社債発行費	15	9
繰延資産合計	15	9
資産合計	43,312	42,664

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	367	348
買掛金	1,137	1,129
短期借入金	2,120	2,150
1年内返済予定の長期借入金	3,516	3,843
1年内償還予定の社債	310	180
リース債務	44	45
未払金	28	59
未払費用	284	272
未払法人税等	19	17
前受金	46	48
預り金	963	949
商品券	931	814
賞与引当金	1	1
ポイント引当金	41	35
未使用商品券等引当金	230	210
設備関係支払手形	48	75
その他	1	-
流動負債合計	10,093	10,180
固定負債		
社債	330	150
長期借入金	7,542	7,276
リース債務	109	69
再評価に係る繰延税金負債	3,998	3,998
繰延税金負債	759	762
退職給付引当金	272	303
長期預り保証金	396	382
資産除去債務	164	164
その他	114	111
固定負債合計	13,687	13,217
負債合計	23,781	23,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,937	9,937
資本剰余金		
資本準備金	2,290	2,290
資本剰余金合計	2,290	2,290
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	74	△199
利益剰余金合計	74	△199
自己株式	△113	△115
株主資本合計	12,189	11,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	24
土地再評価差額金	7,328	7,328
評価・換算差額等合計	7,341	7,353
純資産合計	19,530	19,266
負債純資産合計	43,312	42,664

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
売上高	23,017	20,997
売上原価	18,448	16,796
売上総利益	4,569	4,200
販売費及び一般管理費	4,406	4,367
営業利益又は営業損失(△)	162	△167
営業外収益		
受取利息及び配当金	495	335
雑収入	132	85
営業外収益合計	628	421
営業外費用		
支払利息	271	242
雑支出	118	87
営業外費用合計	389	329
経常利益又は経常損失(△)	401	△75
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	157	192
その他	-	1
特別損失合計	157	194
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	244	△270
法人税、住民税及び事業税	4	4
法人税等合計	4	4
当期純利益又は当期純損失(△)	240	△274

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	9,937	2,290	2,290	△166	△166
当期変動額					
当期純利益				240	240
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	240	240
当期末残高	9,937	2,290	2,290	74	74

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△107	11,954	11	7,328	7,339	19,294
当期変動額						
当期純利益		240				240
自己株式の取得	△5	△5				△5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1	—	1	1
当期変動額合計	△5	235	1	—	1	236
当期末残高	△113	12,189	12	7,328	7,341	19,530

当事業年度(自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	9,937	2,290	2,290	74	74
当期変動額					
当期純損失(△)				△274	△274
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	△274	△274
当期末残高	9,937	2,290	2,290	△199	△199

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△113	12,189	12	7,328	7,341	19,530
当期変動額						
当期純損失(△)		△274				△274
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			11		11	11
当期変動額合計	△1	△276	11	—	11	△264
当期末残高	△115	11,913	24	7,328	7,353	19,266

6. その他

(1) 売上高の明細 (個別)

	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
紳士服・洋品	498	2.4	93.9
婦人服・洋品	5,955	28.3	82.0
子供服・洋品	245	1.2	100.8
その他の衣料品	812	3.9	102.7
(衣料品計)	7,511	35.8	85.1
身のまわり品	1,486	7.1	89.6
家具	279	1.3	64.8
家電	4	0.0	132.4
家庭用品	201	1.0	96.4
(家庭用品計)	484	2.3	75.4
食料品	5,534	26.4	96.7
食堂・喫茶	513	2.4	94.5
雑貨	3,847	18.3	95.6
サービス	190	0.9	108.5
その他	1,429	6.8	100.6
合計	20,997	100.0	91.2

(2) 役員の変動 (平成27年 5月28日付予定)

①代表取締役の変動

	氏名	新役職	現役職
新任	野原 太二雄 (のはら たにお)	代表取締役社長	興和株式会社 取締役常務執行役員
退任	京極 修二 (きょうごく しゅうじ)	退任	代表取締役社長

※詳細に関しては、本日公表の「代表取締役(社長)の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役	東山 浩志	現 当社営業推進部長兼特設・催事部長
取締役	福家 辰雄	現 興和株式会社 産業・インフラ 資源開発部 部長
取締役(社外取締役)	宮崎 隆光	元 清水建設株式会社 専務執行役員

2. 退任予定取締役

取締役	大場 義明	現 取締役営業本部長
取締役(社外取締役)	藤井 一芳	

3. 新任監査役候補

監査役(社外監査役)	吾妻 賢治	現 公認会計士
------------	-------	---------

4. 退任予定監査役

監査役(社外監査役)	一柳 守央	
------------	-------	--

5. 昇任予定取締役

常務取締役	濱島 吉充	現 取締役営業副本部長兼外商担当
常務取締役	渡邊 克哉	現 取締役総務本部長兼秘書・経営企画室担当